

# 総務省北陸総合通信局の防災基盤の強化について ～ 「防災基盤の強化」に向けた地域連携 ～

# 災害時に自治体に対して無償で貸与できるもの

(北陸総合通信局の防災関連備品)

## 災害対策用移動通信機器



衛星携帯電話6台

MCA5台



簡易無線10台

## 災害対策用移動電源車



出力5.5KVA

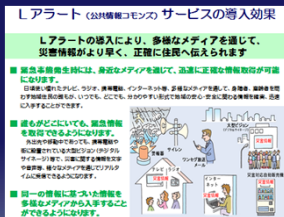
## 臨時災害放送局設備



(信越局に配備)

全国ではそれぞれ約300台、約280台、約1500台を備蓄

## 説明用パネルも配備



Lアラート



臨時災害放送局

災害対策用  
移動通信機器



災害対策用  
移動電源車



# 防災訓練での普及活動

福井県総合防災訓練(小浜漁港他、H27.8.30)  
85機関、約4100人が参加



臨時災害放送局

石川県防災総合訓練(内灘町他、H27.9.6)  
91機関、約2800人が参加



臨時災害放送局

富山県総合防災訓練(魚津市他、H27.9.6)  
約130機関、約3000人が参加



大規模津波防災総合訓練(新潟東港他、H27.11.7)  
94機関、約4500人が参加



←FMしばた

# 北陸総合通信局防災対策推進室について

- 北陸総合通信局に防災対策推進室を設置(H24.8)
  - 室長は総括調整官が兼務、室長補佐7名
  - 具体的な業務
    - 自治体でICTを活用した防災対策関連の推進(Lアラートなど)
    - 地域防災計画への関与
    - 対外的な防災対策の窓口(災害対策用移動通信機器の貸与等)
    - 防災訓練への参加
    - 防災行政無線の普及及びデジタル化の促進を支援
    - 非常通信協議会の活動の支援



防災通信セミナー  
(今年度は12/10に開催予定)

その他、ICTを活用した防災に関連することを全般的に支援

# 局内の災害対応強化

近年の災害の経験を踏まえ、他局の対応も参考にしながら、  
独自に各種の災害・危機管理への対応能力を強化

## 業務継続計画の改善

- 非常時優先業務の順位付け(社会的影響度の大きい業務を優先)
- 非常時優先業務は達成レベル、到達時間等の目標を設定
- 発災から時間をおって参集可能となる要員の把握
- 3日分食料、トイレ、仮眠用毛布等の備蓄(帰宅困難者にも提供)

## 想定する災害の拡大、参集・派遣の強化

- 震度6弱以上では幹部は非常参集(石川県内では震度5強以上)
- 大津波、火山噴火、原子力災害、武力攻撃等でも非常参集
- 気象庁が特別警報を発した場合でも総務部は非常参集
- 災害発生時は県からの要請を待たずに職員派遣、移動通信機器など災害対策用備品を持参

## 体制強化

### 非常災害対策本部

本部長:局長、副本部長:総務部長  
本部員:部長、総括調整官、課長、室長、ほか

- 県から情報収集
- 県へ提案、災害対策機材の持参

移行

### 災害等対策室

室長:総務部長  
室員:総務課長、総務課補佐、財務室長、財務室長補佐

派遣  
総括調整官、企画調整課長